

「生活安全保障3本柱」

～国民の「生活」こそ安全保障の起点～

1. 物価高と戦う

立憲民主党は、国民経済を脅かす、
急激な円安・物価高への対策を強化する!

- 円安放置のアベノミクスから脱却
- 最低賃金を段階的に1500円へ
- ガソリン・小麦の値上がり防止
- 「物価に負けない年金」へ
- 消費税を時限的に5%へ
- 月1万円の家賃補助

2. 教育の無償化

立憲民主党は、教育費の無償化を進め、
人生いつでも多様で先進的な学びを得られる環境をつくる!

- 小中学校の給食費を無償化へ
- デジタル人材など社会人の
リカレント教育強化
- 高校・大学授業料を無償化へ
- 子ども・子育て関連支出を対GDP比3%台に
(財源は「教育国債」を発行)
- 児童手当の延長と所得制限撤廃
- 科学研究費の倍増と人材育成

3. 着実な安全保障

立憲民主党は、近年の日本周辺の安全保障環境の現実を踏まえ、
対話外交と、着実な防衛体制の整備を行います!

- 新領域(サイバー・宇宙・電磁波)や情報戦など新たな分野に対応を
- これまでの日米の役割分担を前提としつつ「日米拡大抑止協議」の活用を
- 尖閣を守る領域警備法を制定へ
- 防衛費は2%目標ありきでなく、あくまで必要な予算の積算で確保する

もっと良い未来
立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

立憲民主党代表
泉 健太

生活安全保障

立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093

東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル3F

Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302



生活安全保障とは？

感染症や武力侵攻、気候変動など国際情勢が大きく変化しています。
立憲民主党はこうした重要課題に真正面から取り組みます。
その起点となるのが「生活安全保障」という考え方です。

生活安全保障とは、
まさに一人ひとりの「生活」の安全を保障すること。
生活を破壊する急速な物価高に、
政府・日銀はさらに対策を講じるべきではないでしょうか。
「人への投資」としての「教育の無償化」を強力に進めるべきです。
そして、食料、エネルギー、経済、防衛などの
各種安全保障政策を「生活」を起点に再構築すべきです。

「生活安全保障」は、命と暮らしの視点から、
日本を力強く再生させる、新たなキーワードです。

立憲民主党代表 泉 健太

国民の「生活」こそ安全保障の起点

国家安全保障
人間の安全保障
経済安全保障
食料安全保障
エネルギー安全保障 など



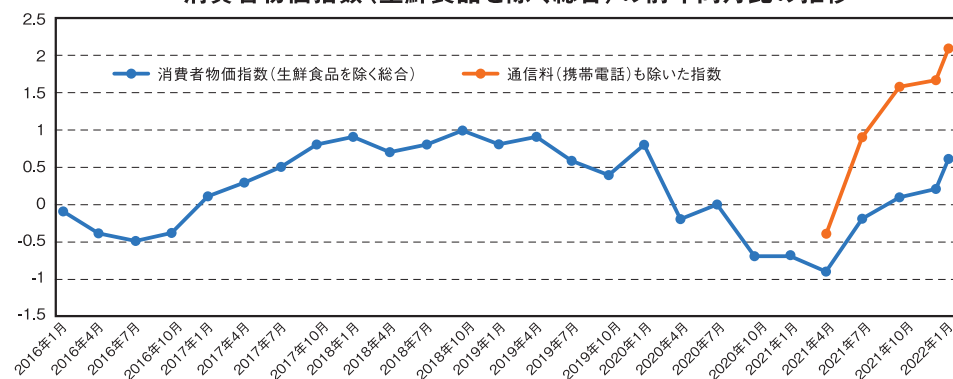
「生活」の観点
・命(国民保護、邦人保護等)
・人権、雇用、環境への配慮
・物価、衣食住等への影響
など

「生活」を脅かす課題

「生活」を脅かす課題1 物価高が深刻に

携帯電話値下げ効果がなくなる令和4年(2022年)4月以降は、日銀の物価安定の目標「前年同月比2%」を超える見通しです。

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年同月比の推移

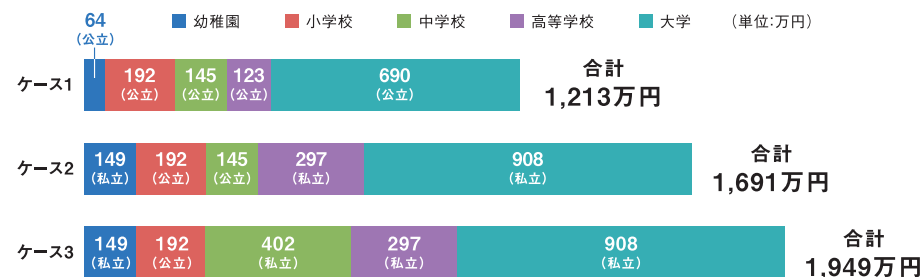


出典:総務省統計局「消費者物価指数」より立憲民主党作成

「生活」を脅かす課題2 教育費が家計を圧迫

幼稚園から大学まで全て公立でもトータル1,213万円かかり、住居費と並び教育費が家計を圧迫しています。

3歳で幼稚園に入園してから大学を卒業するまでの学習費総額(試算)



出典: 幼稚園から高校までは、文部科学省による「子供の学習費調査」における学習費総額(学校教育費、学校給食および学校外活動費の合計)の試算額。
大学は、日本政策金融公庫による入在学費用についての調査結果